

産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会（第4回）-議事要旨

日時：平成28年2月5日（金曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

出席者

五神委員（委員長）、伊藤委員、大島委員、後藤委員、佐藤委員、杉山委員、須藤委員、高橋委員、玉城委員、中鉢委員、沼上委員、野路委員、晝馬委員、宮島委員、渡部委員

議題

- 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会の進め方について
- イノベーションを推進するための取組について
- 自由討議

議事概要

冒頭、井上産業技術環境局長より挨拶。

- 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会の進め方について
高科産業技術政策課長から、資料に沿って説明。
- イノベーションを推進するための取組について
山田技術振興・大学連携推進課長から、資料に沿って説明。
- 自由討議
委員から出された主な意見は以下のとおり。

A. 組織の在り方見直し

企業側

- 企業の意識改革は、ターゲット層を明確にしつつ、やる気がない人にも「自分達には関係ないことだ」と思わせない仕掛けを作ることが非常に重要。
- イノベーションを起こした企業が、成功事例とその理由を横展開することが大事。
- 企業が中長期投資を促すような政策が必要。
- Exploreをやっている分には、組織の問題は生じないが、Exploitとなると、最終的には、元々存在する企業の制度との対立など、組織・企業の意思決定の問題に行き着く。

大学側

- 基礎研究は応用研究より優れているという認識は間違えており、応用研究からも着想を得ることができるよう、大学側の意識を改革していくことが重要。
- 大学の自己評価共通指標を作り、他の大学と比較した立ち位置や自らの経年変化を認識すべき。認識を一般化するためにはわかりやすい形を探す必要があり、また付加価値をアピールするためのベースとなるファクトにもなる。
- イノベーション理論を研究・発信する人材を育成し、「イノベーションにはコーディネータ人材が大事」といったリテラシーを高めるべき。

B. 人材・技術流動化促進

企業×大学（産学連携）

- 組織対組織で産学連携をすすめる意識は大事。金額規模は大事だが、単なる数合わせには意味がない。
- 本気の産学連携を進めるためには、共同研究の額面を適当に積算するのではなく、短縮できた研究期間に見合う価値を提供できるかどうかで計るべき。
- 他国と比較しても、企業から大学にお金が行っていなさすぎる。企業は大学に必要な人件費をしっかりと払って、現在企業から大学に出ている900億を2000億くらいにするべし。そのためには、税制のインセンティブが必要。
- 産学官の交流をマネージする人材を企業と大学が連携して育成していくことが重要。またそのキャリアパスの確立が重要。
- 共同研究を通じてマネジメントや企業を知ることができるようなリサーチアシスタント（RA）制度に、企業が投資してはどうか。
- 企業の若手が大学の研究現場で経験を積むことも大事、企業・大学間のクロスアポイントメントを広げていくべき。
- 大学の研究内容をアピールする際に、大学と一般消費者をつなぐクラウドファンディングシステムを参考に、動画で紹介してはどうか。

企業×ベンチャー

- ベンチャーと大企業を繋ぐコーディネータには、大企業勤務と起業の両方の経験がある人材が適当。
- 大企業のシニアがベンチャー企業と兼業する等、人を循環させる仕組みが必要。
- 10年後のオープンイノベーションのためにベンチャーと大企業が商談するのを学生に見せる等、今の学生をコーディネータとして教育する機会があるとよい。
- 大企業とベンチャーの接点を構築する上で、買いやすく・買われやすくすることが大事。

国研×企業、大学、ベンチャー

- 科学と技術、企業と大学の出会う場を作ることは重要であり、産総研に期待。
- 産総研も、フランフォーファーのように、自ら市場に製品を出す機能を持つ等、橋渡し機能を強化すべし。

C. 環境整備

- AICEの取組は自動車に対する日本企業の共通の危機感から生まれた。本気のオープンイノベーションには「危機感」が重要。
- 協調領域について真剣に研究開発プロジェクトを行うには、国の支援を中心とする場所づくりが重要。
- 国家プロジェクトにおいて、共通基盤技術の開発は、効率化して共同でやるべき。
- NEDO社会実装の話は良いが、半年～1年かけてユーザーと話をしないとシナリオができないと思う。現状のシナリオは、技術でとまっているからその先がない。そユーザーと組んだシナリオをつくれれば必ずサンプルを作るまでになるはず。ぜひ、NEDOにおいて、シナリオ作りの現場でおきていることを1年くらい調査して課題をみつけてくることをしてほしい。
- グローバルの視点からオープン・イノベーション・センターを整備する施策は、TIA、COI、JST等の取組ともうまく連携し、進めていければよい。
- グローバルにわたりあうためには、公募要領の英語化だけでなく、国内から海外に行くことを考えると、様々な国の公募要領等の資料を日本語訳するのも有用ではないか。

その他

- 国全体の価値創造機能を最大化するために地方大学を取り込むという視点は重要。東大などがイノベティブなアイデアを創出し、地方大学-中小企業が連携してそれを実現する技術開発を行う等の取組が重要。
- 中小企業の経営者の一部は、自社の光る技術や有望なシーズに気づいていないのもったいない。ファンド側の目利きも重要。
- イノベーションの予兆をつかむことが重要。「ディープラーニング」にも予兆はあったはず。市場で流行りだしてから取り組んでいてはいつまでも後手後手。公的機関のシンクタンク機能を強化等が必要。

以上

関連リンク

お問合せ先

産業技術環境局 産業技術政策課

電話 : 03-3501-1773

FAX : 03-3501-7908

最終更新日 : 2016年2月17日